

平成30年度

菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び財産・基金運用状況審査意見書

菊陽町監査委員



## 目 次

### 平成30年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び財産・基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査実施期日	
3	審査場所	
第2	審査の方法及び決算の概要	2
1	審査の方法	
2	決算の概要	
1	一般会計	2
2	特別会計	10
(1)	国民健康保険特別会計	10
(2)	後期高齢者医療特別会計	13
(3)	介護保険特別会計	15
(4)	土地取得特別会計	17
(5)	工業団地造成事業特別会計	18
第3	財産に関する調書	19
第4	基金運用状況調書	20
第5	本町の財政構造と財政指数	21
1)	財政構造	21
2)	財政指数	23
第6	審査の結果と意見	24



菊陽監査第29号  
令和元年8月14日

菊陽町長 後藤 三雄 様

菊陽町監査委員 橋本 輝也

菊陽町監査委員 那須 真理子

平成30年度菊陽町一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び財産・基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成30年度菊陽町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類について審査したので、次のとおり審査意見を提出する。



## **第1 審査の概要**

### **1 審査の対象**

- (1) 平成30年度菊陽町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度菊陽町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度菊陽町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度菊陽町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度菊陽町工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度菊陽町財産に関する調書
- (8) 平成30年度菊陽町基金運用状況調書

### **2 審査実施期日**

令和元年7月8日から令和元年8月1日までのうち11日間

### **3 審査場所**

菊陽町役場監査委員室及び関係出先機関

## 第2 審査の方法及び決算の概要

### 1. 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から付された平成30年度の各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について計数の確認を行い、さらに、会計課保管に属する諸書類、その他、各課担当職員からの関係書類の提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否並びに会計処理が適正で合理的に行われているかなどについて審査した。

### 2. 決算の概要

#### 1 一般会計

平成30年度の菊陽町一般会計決算の状況は、歳入総額17,749,801千円、歳出総額16,634,389千円で、差引残額1,115,412千円となっている。

このうち544,346千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は571,066千円の黒字となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表1) 各年度別決算の推移

(単位：円)

年度 区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入	15,571,585,377	14,287,382,483	16,140,586,285	17,220,983,394	17,749,800,948
歳出	14,758,627,610	13,499,595,484	15,000,662,622	15,974,239,544	16,634,388,460
差引残額	812,957,767	787,786,999	1,139,923,663	1,246,743,850	1,115,412,488
翌年度繰越財源	117,370,000	168,237,000	509,403,000	534,661,000	544,346,000
実質収支額	695,587,767	619,549,999	630,520,663	712,082,850	571,066,488

(1) 歳入

平成30年度の菊陽町一般会計歳入決算は、予算現額が18,507,103千円、調定額が18,017,778千円、収入済額が17,749,801千円となっている。収入率は予算現額に対して95.91%、調定額に対して98.51%となっている。(表2) 収入済額は、前年度より528,818千円増加している。

本町の自主財源は64.28%となっている。その大半を占める町税は39.50%であり、他市町村に比べて割合が高い状況にある。(表3)

歳入の状況を見ると、収入未済額は261,646千円で、不納欠損額は6,331千円となっており、その内訳は(表4・5)のとおりである。

(表2) 平成30年度 菊陽町一般会計歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比
1 町 税	6,950,302,000	7,215,306,396	7,010,863,799	6,269,361	198,173,236	39.50
2 地方譲与税	199,887,000	199,887,000	199,887,000	0	0	1.13
3 利子割交付金	8,738,000	8,738,000	8,738,000	0	0	0.05
4 配当割交付金	16,872,000	16,872,000	16,872,000	0	0	0.10
5 株式等譲渡 所得割交付金	13,371,000	13,371,000	13,371,000	0	0	0.08
6 地方消費税 交 付	788,686,000	788,686,000	788,686,000	0	0	4.44
8 ゴルフ場利用 交 付 税 金	14,513,000	14,513,779	14,513,779	0	0	0.08
9 自動車取得 交 付 税 金	25,400,000	25,400,000	25,400,000	0	0	0.14
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,844,000	2,844,000	2,844,000	0	0	0.02
11 地方特例交付金	36,762,000	36,762,000	36,762,000	0	0	0.21
12 地方交付税	167,060,000	167,060,000	167,060,000	0	0	0.94
13 交通安全対策 特別交付金	9,000,000	8,699,000	8,699,000	0	0	0.05
14 分担金及び 負 担 金	316,856,000	328,259,510	323,140,150	62,000	5,057,360	1.82
15 使用料及び 手 数 料	156,365,000	190,917,936	166,884,296	0	24,033,640	0.94
16 国庫支出金	2,708,640,000	2,406,818,066	2,397,389,066	0	9,429,000	13.51
17 県 支 出 金	1,310,246,000	1,246,082,808	1,246,082,808	0	0	7.02
18 財 産 収 入	399,701,000	401,925,395	401,925,395	0	0	2.26
19 寄 附 金	12,491,000	13,441,750	13,441,750	0	0	0.08
20 繰 入 金	2,110,695,000	2,110,695,866	2,110,695,866	0	0	11.89
21 繰 越 金	1,246,743,000	1,246,743,850	1,246,743,850	0	0	7.02
22 諸 収 入	125,931,000	160,553,877	135,601,189	0	24,952,688	0.76
23 町 債	1,886,000,000	1,414,200,000	1,414,200,000	0	0	7.97
歳入合計	18,507,103,000	18,017,778,233	17,749,800,948	6,331,361	261,645,924	100.00
	予算現額に対する収入率		95.91	調定額に対する収入率		98.51

(表3) 自主財源と依存財源

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)	款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合(%)
町 税	7,010,863,799	39.50	地 方 譲 与 税	199,887,000	1.13
分担金及び負担金	323,140,150	1.82	利 子 割 交 付 金	8,738,000	0.05
使用料及び手数料	166,884,296	0.94	配 当 割 交 付 金	16,872,000	0.10
財 産 収 入	401,925,395	2.26	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,371,000	0.08
寄 附 金	13,441,750	0.08	地 方 消 費 税 交 付 金	788,686,000	4.44
繰 入 金	2,110,695,866	11.89	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,513,779	0.08
繰 越 金	1,246,743,850	7.02	自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,400,000	0.14
諸 収 入	135,601,189	0.76	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,844,000	0.02
			地 方 特 例 交 付 金	36,762,000	0.21
			地 方 交 付 税	167,060,000	0.94
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,699,000	0.05
			国 庫 支 出 金	2,397,389,066	13.51
			県 支 出 金	1,246,082,808	7.02
			町 債	1,414,200,000	7.97
計	11,409,296,295	64.28	計	6,340,504,653	35.72
合 計	17,749,800,948 円 ( 100.00% )				

(表4) 収入未済額の状況

款	収入未済額(円)	割合(%)	主要因
町 税	198,173,236	75.74%	町民税 107,188,752 (54.09%)
			固定資産税 81,350,377 (41.05%)
			軽自動車税 9,634,107 (4.86%)
分担金及び負担金	5,057,360	1.93%	保育所入所負担金(保育料)
			現年度分 2,262,000 (44.73%) 過年度分 2,795,360 (55.27%)
使用料及び手数料	24,033,640	9.19%	町営住宅使用料(家賃)
			現年度分 7,387,740 (30.74%) 過年度分 16,645,900 (69.26%)
国 庫 支 出 金	9,429,000	3.60%	社会資本整備総合交付金 9,429,000 (100%)
諸 収 入	24,952,688	9.54%	住宅改修資金貸付金返還金(過年度分) 24,723,002 (99.08%)
			奨学資金貸付金返還金 228,000 (0.91%)
			雑入 1,686 (0.01%)
計	261,645,924	100.00%	

(表5) 不納欠損の状況

款	不納欠損額（円）	現年・滞納繰越の別	割合（％）	備考
町 税	6,269,361	現年・滞納繰越	100.00	
計	6,269,361		100.00	

(表6) 菊陽町町税税目別徴収実績比較表（過去三か年）

（単位：円）

	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	平成27年度	2,619,971,489	2,477,739,123	5,737,300	136,495,066	94.57%
	平成28年度	2,683,796,608	2,550,961,780	5,174,019	127,660,809	95.05%
	平成29年度	3,232,583,146	3,111,929,510	3,685,711	116,967,925	96.27%
	平成30年度	3,149,107,345	3,038,431,080	3,487,513	107,188,752	96.49%
固定資産税	平成27年度	3,398,342,659	3,276,302,548	5,651,335	116,388,776	96.41%
	平成28年度	3,604,159,232	3,494,682,469	6,134,435	103,342,328	96.96%
	平成29年度	3,559,952,687	3,461,073,440	1,716,796	97,162,451	97.22%
	平成30年度	3,593,210,535	3,509,612,280	2,247,878	81,350,377	97.67%
軽自動車税	平成27年度	97,190,468	87,508,349	393,420	9,288,699	90.04%
	平成28年度	115,711,499	105,385,089	582,095	9,744,315	91.08%
	平成29年度	123,782,315	113,610,280	552,735	9,619,300	91.78%
	平成30年度	128,564,700	118,396,623	533,970	9,634,107	92.09%
町たばこ税	平成27年度	325,088,013	325,088,013	0	0	100.00%
	平成28年度	366,204,555	366,204,555	0	0	100.00%
	平成29年度	352,167,903	352,167,903	0	0	100.00%
	平成30年度	344,423,816	344,423,816	0	0	100.00%
計	平成27年度	6,440,592,629	6,166,638,033	11,782,055	262,172,541	95.75%
	平成28年度	6,769,871,894	6,517,233,893	11,890,549	240,747,452	96.27%
	平成29年度	7,268,486,051	7,038,781,133	5,955,242	223,749,676	96.84%
	平成30年度	7,215,306,396	7,010,863,799	6,269,361	198,173,236	97.17%

(参考) 菊陽町町税徴収率の推移（現年+滞納繰越）

（単位：％）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
徴収率	95.50	95.51	95.75	96.27	96.84	97.17%

(表7) 菊陽町税収入未済額の各年度別内訳

(単位：円、件)

税目	区分	年度	収入未済額	件数
個人町民税		平成30年度	19,638,585	2,263
		平成29年度	15,530,998	1,172
		平成28年度	7,609,766	1,013
		平成27年度	9,438,770	1,097
		平成26年度	7,897,582	1,196
		平成25年度	6,907,708	1,041
		平成24年度	7,278,323	1,002
		平成23年度	4,900,890	868
		平成22年度	5,101,594	719
		平成21年度	5,143,619	776
		平成7～20年度	13,460,417	2,088
	<b>小計</b>	<b>102,908,252</b>	<b>13,235</b>	
法人町民税		平成30年度	1,498,600	91
		平成29年度	309,200	83
		平成28年度	290,000	80
		平成27年度	279,100	32
		平成26年度	480,000	52
		平成25年度	280,000	10
		平成24年度	273,600	6
		平成23年度	230,000	5
		平成22年度	180,000	6
		平成21年度	180,000	5
		平成17～20年度	280,000	10
	<b>小計</b>	<b>4,280,500</b>	<b>380</b>	
固定資産税		平成30年度	18,385,319	1,400
		平成29年度	14,093,656	1,048
		平成28年度	10,767,374	799
		平成27年度	6,968,858	988
		平成26年度	5,997,414	996
		平成25年度	4,405,795	620
		平成24年度	3,345,676	530
		平成23年度	2,971,704	490
		平成22年度	2,487,396	399
		平成21年度	2,670,781	322
		平成13～20年度	9,256,404	1,101
	<b>小計</b>	<b>81,350,377</b>	<b>8,693</b>	
軽自動車税		平成30年度	2,834,350	496
		平成29年度	1,715,720	377
		平成28年度	1,516,898	304
		平成27年度	706,000	262
		平成26年度	637,100	244
		平成25年度	397,432	149
		平成24年度	342,765	114
		平成23年度	332,700	95
		平成22年度	284,869	80
		平成21年度	221,600	66
		平成13～20年度	644,673	211
	<b>小計</b>	<b>9,634,107</b>	<b>2,398</b>	
	<b>総計</b>	<b>198,173,236円</b>	<b>24,706件</b>	

(表8) 平成30年度菊陽町税不納欠損額の内訳

	不納欠損額	件数	不納欠損処分の理由(単位:件)
個人町民税	3,487,513円	68件	執行停止34、財産無7、生活困窮12、所在不明14、死亡1
法人町民税	0円		
固定資産税	2,247,878円	13件	執行停止6、財産無1、生活困窮1、所在不明2、個人死亡2、実態無1
軽自動車税	533,970円	66件	執行停止22、財産無6、生活困窮18、所在不明13、個人死亡2、実態無4、拘留中1
計	6,269,361円	147件	

## (2) 歳出

平成30年度の菊陽町一般会計歳出決算は16,634,389千円で、予算現額18,507,103千円に対し執行率は89.88%となっている。(表9)また、支出済額は、前年度より660,149千円増加している。

構成比をみると、民生費(障害者福祉、保育所、児童手当、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金等)が31.32%、総務費(財政調整基金積立金等)が22.15%、次いで教育費(菊陽北小学校大規模改造事業等)が11.16%で高く、土木費(道路新設改良等)8.54%、公債費が8.00%、この5費目で全歳出額の81.17%を占める。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費が23事業の1,348,963千円である。(表10)

(表9) 平成30年度 菊陽町一般会計歳出の状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	129,718,000	118,123,571	91.06	0.71
2 総務費	3,840,155,000	3,683,828,274	95.93	22.15
3 民生費	5,377,304,000	5,210,289,652	96.89	31.32
4 衛生費	1,199,506,000	1,169,093,300	97.46	7.03
5 労働費	3,488,000	2,876,769	82.48	0.02
6 農林水産業費	655,982,000	587,560,555	89.57	3.53
7 商工費	584,457,000	581,024,338	99.41	3.49
8 土木費	1,753,933,000	1,420,709,834	81.00	8.54
9 消防費	1,228,419,000	481,474,021	39.19	2.89
10 教育費	2,166,630,000	1,856,190,409	85.67	11.16
11 災害復旧費	212,035,000	191,938,855	90.52	1.15
12 公債費	1,331,302,000	1,331,278,882	100.00	8.00
14 予備費	24,174,000	0	0.00	0.00
歳出合計	18,507,103,000	16,634,388,460	89.88	100.00

(表 10) 令和元年度への繰越額明細  
(繰越明許費)

(単位:円)

款 項	事業名	繰越額	左の財源内訳		適要
			区分	金額	
2 総務費 1 総務管理費	菊陽町役場本庁舎熱源改修事業	29,548,000	一般財源	29,548,000	
2 総務費 1 総務管理費	地域公共交通政策事業	15,660,000	一般財源	15,660,000	
6 農林水産業費 1 農業費	担い手確保・経営強化支援事業	40,744,000	県支出金	40,744,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	古閑原上堀川線道路用地買収事業	5,133,000	一般財源	5,133,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	道路新設改良単独事業	112,400,000	一般財源	112,400,000	
8 土木費 2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業(改築)	30,590,000	国庫支出金 地方債 一般財源	13,629,000 12,600,000 4,361,000	
8 土木費 3 都市計画費	危険ブロック塀等安全確保支援事業	2,035,000	国庫支出金 県支出金 一般財源	836,000 413,000 786,000	
8 土木費 3 都市計画費	住宅及び建築物耐震診断・改修事業	600,000	国庫支出金 県支出金	300,000 300,000	
8 土木費 3 都市計画費	被災宅地復旧支援事業	3,497,000	県支出金	3,497,000	
8 土木費 3 都市計画費	第二土地区画整理事業	141,516,000	一般財源	141,516,000	
8 土木費 4 住宅費	町営住宅ブロック塀改修事業	8,500,000	一般財源	8,500,000	
9 消防費 1 消防費	防火水槽整備事業	1,900,000	一般財源	1,900,000	
9 消防費 1 消防費	消火栓設置事業	3,600,000	地方債	3,600,000	
9 消防費 1 消防費	詰所付積載車倉庫新設補助事業	10,080,000	県支出金 一般財源	4,000,000 6,080,000	
9 消防費 1 消防費	防災行政無線屋外拡声子局増設事業	14,522,000	地方債 一般財源	6,500,000 8,022,000	
9 消防費 1 消防費	(仮称)光の森多目的広場整備事業	611,621,000	国庫支出金 地方債 一般財源	259,200,000 233,200,000 119,221,000	

9 消防費			国庫支出金	26,200,000	
1 消防費	(仮称)防災センター整備事業	84,653,000	地方債	26,200,000	
			一般財源	32,253,000	
10 教育費	小学校校務用パソコン購入事業	2,787,000	一般財源	2,787,000	
2 小学校費					
10 教育費	菊陽北小学校施設整備事業	55,340,000	国庫支出金	10,598,000	
2 小学校費			地方債	44,600,000	
			一般財源	142,000	
10 教育費	武蔵ヶ丘北小学校整備事業	3,886,000	一般財源	3,886,000	
2 小学校費					
10 教育費	中学校校務用パソコン購入事業	2,230,000	一般財源	2,230,000	
3 中学校費					
10 教育費	武蔵ヶ丘中学校施設整備事業	157,617,000	地方債	118,200,000	
3 中学校費			一般財源	39,417,000	
10 教育費	総合スポーツ施設整備事業	10,504,000	一般財源	10,504,000	
6 保健体育費					
合 計	23事業	1,348,963,000	国庫支出金	310,763,000	
			県支出金	48,954,000	
			地方債	444,900,000	
			一般財源	544,346,000	

## 2 特別会計

### 1) 国民健康保険特別会計

#### (1) 概要

平成 30 年度菊陽町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額 3,809,188 千円、歳出総額 3,639,794 千円で、差引残額は 169,394 千円となっている。

各年度別決算の推移をみると、下記のとおりである。

(表 1 1) 菊陽町国民健康保険特別会計 各年度別決算の推移 (単位：円)

区分 \ 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
歳入	3,759,309,069	4,274,964,529	4,298,724,763	4,464,870,502	3,809,188,758
歳出	3,636,922,111	4,165,712,194	4,098,461,120	4,213,318,318	3,639,793,912
差引残額	122,386,958	109,252,335	200,263,643	251,552,184	169,394,846

#### (2) 歳入

平成 30 年度菊陽町国民健康保険税の歳入決算額は、決算書 1 ページ予算現額 701,252 千円に対し収入済額は 808,001 千円で、収入率は予算現額に対し 115.22%となっている。

また、調定額 1,102,143 千円に対し収入率は 73.31%となっており、収入済額は前年度より 28,600 千円の増となっている。

なお、決算書における現年課税分は、調定額 789,707 千円に対し収入済額は 737,718 千円で、収入率は 93.42%となっている。(決算書 国民健康保険特別会計 歳入 8 ページ参照)

国民健康保険税の各年度別推移(表 13)をみると、収入未済額 283,528 千円と不納欠損額 10,612 千円となっている。

(表 1 2) 各年度別国民健康保険税の収納状況 (単位：円、%)

区分 \ 年	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
調定額	1,154,433,803	1,167,057,209	1,149,248,944	1,094,698,508	1,106,256,385	1,102,143,037
収入済額	810,984,826	806,627,161	788,947,708	746,867,462	779,401,018	808,001,818
収入率	70.25%	69.12%	68.65%	68.23%	70.45%	73.31%

(表 1 3) 国民健康保険税の各年度別の推移 (単位：円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額比較
平成 23 年度	756,600,000	1,049,556,089	774,799,376	6,152,837	268,603,876	18,199,376
平成 24 年度	810,086,000	1,117,232,856	810,192,401	3,448,330	303,592,125	106,401
平成 25 年度	797,343,000	1,154,433,803	810,984,826	16,919,668	326,529,309	13,641,826
平成 26 年度	803,726,000	1,167,057,209	806,627,161	10,876,804	349,553,244	2,901,161
平成 27 年度	768,212,000	1,149,248,944	788,947,708	14,327,939	345,973,297	20,735,708
平成 28 年度	744,306,000	1,094,698,508	746,867,462	9,502,221	338,328,825	2,561,462
平成 29 年度	717,252,000	1,106,256,385	779,401,018	11,609,738	315,245,629	62,149,018
平成 30 年度	701,252,000	1,102,143,037	808,001,818	10,612,346	283,528,873	106,749,818

(表 1 4) 国民健康保険税の収入未済額各年度別内訳

(単位：円、件)

	国保税一般分 収入未済額	国保税退職分 収入未済額	件数	備考
平成 3 0 年度	51,970,042	5,500	13,027	現年課税分
平成 2 9 年度	35,685,053	293,353	4,976	滞納繰越分
平成 2 8 年度	30,301,395	355,753	4,626	〃
平成 2 7 年度	31,570,708	636,933	4,308	〃
平成 2 6 年度	29,138,258	774,218	4,602	〃
平成 2 5 年度	26,373,484	793,162	3,942	〃
平成 2 4 年度	19,798,614	1,083,079	3,023	〃
平成 2 3 年度	11,573,593	127,189	1,998	〃
平成 2 2 年度	10,290,187	19,632	1,513	〃
平成 2 1 年度	7,940,958	76,653	1,167	〃
平成 6 ~ 2 0 年度	23,949,936	771,173	2,029	〃
計	278,592,228	4,936,645	45,211	

(表 1 5) 国民健康保険税の不納欠損額の処分理由

	不納欠損額	人数	処分理由及び件数
平成12年度～平成30年度	10,612,346円	55人	執行停止31、財産無5、生活困窮8、所在不明7、死亡2、実態無1、拘留中1

(表 1 6) 国民健康保険税の1世帯及び1人当たりの負担額の年度別推移

(単位：円)

年度 区分	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
1 世帯当たり	177,776	171,850	163,087	170,187	174,946
1 人当たり	97,194	95,382	92,335	98,122	102,373

(3) 歳出 (表17)

平成30年度菊陽町国民健康保険特別会計歳出決算は3,639,794千円で、予算現額3,720,927千円に対し執行率は97.82%であり、前年度より573,524千円減少しているが、平成30年度から新国保制度になったことも要因のひとつである。

構成比をみると、保険給付費が66.34%、国民健康保険事業費納付金が25.64%などとなっている。

(表17) 国民健康保険特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

款 \ 項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費	18,909,000	17,509,094	92.59	0.48
保険給付費	2,471,357,000	2,414,808,326	97.71	66.34
国民健康保険事業費納付金	933,781,000	933,490,886	99.96	25.64
共同事業拠出金	1,000	476	47.60	0.01
保健事業費	43,786,000	40,717,168	92.99	1.12
基金積立金	100,001,000	100,000,247	99.99	2.75
諸支出金	134,027,000	133,267,715	99.43	3.66
予備費	19,065,000	0	0.00	0.00
歳出合計	3,720,927,000	3,639,793,912	97.82	100.00

## 2) 後期高齢者医療特別会計

### (1) 概要

平成30年度菊陽町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額375,531千円、歳出総額365,431千円で、差引残額は10,100千円となっている。

(後期高齢者医療特別会計決算書参照 2ページ収入済額合計375,531千円 4ページ支出済額合計365,431千円)

### (2) 歳入

平成30年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳入決算は、決算書1ページ予算現額381,231千円に対し、収入済額は375,531千円で、収入率は予算現額に対し98.50%となっている。

(表18) 各年度後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額	225,939,920	227,894,200	221,079,900	240,251,840	266,684,860
収入済額	224,600,620	225,927,000	218,922,560	238,377,020	264,875,820
不納欠損額	0	2,300	725,300	243,340	0
収入未済額	1,339,300	1,964,900	1,432,040	1,631,480	1,809,040
収入率	99.41	99.14	99.02	99.22	99.32

### (3) 歳出

平成30年度菊陽町後期高齢者医療特別会計歳出決算は365,431千円で、予算現額381,231千円に対し執行率は95.86%となっている。

執行状況を款別にみると(表19)のとおりである。

(表19) 後期高齢者医療特別会計 歳出の状況

(単位：円、%)

款 \ 区分	年度	予算現額	支出済額	執行率
総務費	平成29年度	3,774,000	3,241,971	85.90
	平成30年度	3,843,000	3,255,850	84.72
広域連合納付金	平成29年度	318,296,000	312,230,608	98.09
	平成30年度	362,998,000	349,469,834	96.27
保健事業費	平成29年度	9,383,000	8,091,145	86.23
	平成30年度	13,223,000	11,599,119	87.72
諸支出金	平成29年度	1,636,000	1,589,160	97.14
	平成30年度	1,167,000	1,105,660	94.74
計	平成29年度	333,089,000	325,152,884	97.62
	平成30年度	381,231,000	365,430,463	95.86

(表 20) 平成 30 年度保健事業の状況

(単位：人、円、%)

款	区分	実績	町負担額	受診率
後期高齢者健診		622	—	16.08
人間ドック		124	1,240,000	3.21

※後期高齢者健診は、熊本県後期高齢者医療広域連合の負担金により全額賄っているため、町負担額は発生しない。

参考 平成 30 年度末 被保険者数 3,868 人

(表 21) 参考：後期高齢者医療保険医療費（広域連合における菊陽町分）

年度	区分	総受診件数	医療費総額	1人当たりの医療費
平成29年度		113,150	3,649,932,002	999,981

※広域連合による実績は、翌年度末に発表のため、前年度データを掲載。

(表 22) 参考：表 21 の内訳

項目	区分	支払件数（件）	日数（日）	支払金額（円）
医科の入院		3,741	70,807	1,966,662,510
医科の入院外		57,939	100,206	939,263,140
歯科		9,506	17,858	117,876,520
調剤		36,754	—	461,352,860
食事療養費		3,628	—	130,009,979
老人訪問看護療養費		142	—	13,218,780
療養診療費立替分		7	—	190,980
治療用装具費		144	—	4,898,175
柔道整復師の施術		1,070	—	8,934,203
あんま・マッサージ		219	—	7,524,855
はり・きゅう		0	—	0
計（医療費総額）		113,150	188,871	3,649,932,002
食事療養費差額		15	—	86,800
高額医療費		3,425	—	22,742,305

※広域連合による実績は、翌年度末に発表のため、前年度データを掲載。

※支払件数には、受診者の重複分を含む。

### 3) 介護保険特別会計

#### (1) 概要

平成 30 年度菊陽町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額 2,507,091 千円、歳出総額 2,399,956 千円で、差引残額は 107,135 千円となっている。

(介護保険特別会計 2 ページ歳入済額合計 2,507,091 千円 4 ページ支出済額合計 2,399,956 千円)

#### (2) 歳入

平成 30 年度菊陽町介護保険特別会計歳入決算は、決算書 1 ページ予算現額 2,512,493 千円に対し、収入済額は 2,507,091 千円で、収入率は予算現額に対し 99.78%となっている。

また、調定額 2,520,346 千円に対し、収入率は 99.47%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で実収入未済額 12,955 千円 (1,488 件、354 人分) と不納欠損額 299 千円 (36 件、14 人分) が生じている。

その他の款についてはすべて収入済となっている。

(表 2 3) 各年度別介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

年度 区分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度
調定額	443,795,260	467,386,820	529,365,900	527,547,650	563,087,230	600,648,909
収入済額	428,458,880	451,491,560	508,933,760	504,617,030	545,613,901	587,393,254
不納欠損額	2,732,220	713,260	2,980,980	5,503,360	1,754,180	299,840
収入未済額	12,604,160	15,182,000	17,451,160	17,427,260	15,719,149	12,955,815
収入率	96.54	96.60	96.14	95.65	96.90	97.79

#### (3) 歳出

平成 30 年度菊陽町介護保険特別会計歳出決算は 2,399,956 千円で、予算現額 2,512,493 千円に対し執行率は 95.5%であり、前年度の 2,322,870 千円より 77,085 千円増えている。執行状況を款別にみると (表 24) のとおりである。

(表 2 4) 介護保険特別会計歳出の状況

(単位：円、%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費		123,275,000	120,704,840	97.92	5.03
保険給付費		2,135,280,000	2,097,406,902	98.23	87.39
地域支援事業費		148,389,000	126,039,896	84.94	5.25
基金積立金		54,857,000	54,856,924	100.00	2.29
諸支出金		1,000,000	947,320	94.73	0.04
予備費		49,692,000	0	0.00	0.00
歳出合計		2,512,493,000	2,399,955,882	95.52	100.00

注) 諸支出金：第 1 号被保険者保険料の還付金

(表 25) 介護保険給付費の各年度別推移

(単位：円)

項目 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
介護サービス費	1,726,234,603	1,874,853,877	1,912,495,300	1,910,037,053	1,912,495,300	2,041,150,631
審査支払手数料	1,942,200	2,046,281	2,033,721	1,579,915	2,033,721	2,218,752
高額介護サービス費	37,459,332	40,183,116	43,154,417	44,571,181	43,154,417	49,134,592
高額医療費合算 介護サービス費	3,199,897	4,356,652	4,363,733	2,002,848	4,363,733	4,902,927
保険給付費(合計)	1,768,836,032	1,921,439,926	1,962,047,171	1,958,190,997	1,962,047,171	2,097,406,902

(表 26) 要介護(要支援)者数の各年度別推移

(単位：人)

項目 \ 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
要支援 1	126	124	146	156	197	194
要支援 2	174	199	165	183	189	172
要介護 1	245	230	248	259	251	282
要介護 2	169	205	233	237	216	238
要介護 3	114	156	144	143	170	163
要介護 4	179	174	163	182	182	195
要介護 5	133	129	129	123	133	146
合計	1,140	1,217	1,228	1,283	1,338	1,390

3月末時点の認定者数

#### 4) 土地取得特別会計

##### (1) 概要

平成 30 年度菊陽町土地取得特別会計決算の状況は、歳入総額 1,141,871 千円、歳出総額 1,141,871 千円で、差引残額は 0 千円である。

平成 30 年度は、先行取得した土地を西部地区の防災広場用地として一般会計で買い戻し、これまで一般会計が先行取得債の償還のため負担した額を繰り出したため、歳入歳出とも大幅な増となっている。

##### (2) 歳入

平成 30 年度菊陽町土地取得特別会計歳入決算は、予算現額 1,142,138 千円に対し収入済額は 1,141,871 千円で、収入率は予算現額に対し 99.98%となっている。また、調定額 1,141,871 千円に対し、収入率は 100.00%である。

##### (3) 歳出

平成 30 年度菊陽町土地取得特別会計歳出決算は、予算現額 1,142,138 千円に対し支出済額が 1,141,871 千円で執行率は 99.98%である。

(表 27) 土地取得特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
財産収入	1,140,983,000	1,140,981,972	1,140,981,972	0	100.00
繰入金	1,155,000	888,651	888,651	0	76.94
歳入合計	1,142,138,000	1,141,870,623	1,141,870,623	0	99.98

(表 28) 土地取得特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	—	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する執行率
土地開発基金 積立金	30,000	—	29,106	0	97.02
諸支出金	1,142,108,000	—	1,141,841,517	0	99.98
歳出合計	1,142,138,000	—	1,141,870,623	0	99.98

## 5) 工業団地造成事業特別会計

### (1) 概要

平成30年度菊陽町工業団地造成事業特別会計決算の状況は、歳入総額340,549千円、歳出総額33,748千円で、差引残額306,801千円となっている。

このうち141,737千円が翌年度に繰越すべき財源となるため、実質収支額は165,064千円となっている。

### (2) 歳入

平成30年度菊陽町工業団地造成事業特別会計歳入決算は、予算現額340,549千円に対し収入済額は340,549千円で、収入率は予算現額に対し100.00%となっている。また、調定額340,549千円に対し、収入率は100.00%である。

### (3) 歳出

平成30年度菊陽町工業団地造成事業特別会計歳出決算は、予算現額340,549千円に対し支出済額が33,747千円で執行率は9.91%である。

(表29) 工業団地造成事業特別会計 歳入の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入率
繰入金	326,549,000	326,549,000	326,549,000	0	100.00
県支出金	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0	100.00
歳入合計	340,549,000	340,549,000	340,549,000	0	100.00

(表30) 工業団地造成事業特別会計 歳出の状況

(単位:円、%)

項目 款	予算現額	—	支出済額	翌年度繰越額	予算現額に対する執行率
事業費	177,858,000	—	33,747,035	141,737,000	18.97
予備費	162,691,000	—	0	0	0.00
歳出合計	340,549,000	—	33,747,035	141,737,000	9.91

### 第3 財産に関する調書

公有財産については、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」総務大臣通知により、平成29年度中に固定資産台帳を整備し、毎年資産の調査を実施している。これにより、判明したものが土地について、414㎡増となっている。平成30年度中の公有財産の増減は、土地で原水工業団地の売却で4,987㎡減となり、前年度末に比べ3,481㎡減の2,201,641㎡となっている。建物については、西小学校の給食室増築で137㎡の増となり、古閑原住宅の解体で273㎡の減となったことなどにより、前年度末に比べ115㎡減の119,243㎡となっている。(表31)

また、山林の立木推定蓄積量は現段階で推測すると、237㎡増の59,612㎡となる。

公有財産に関する台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

なお、その他の財産については、物品で通常の増減に加え、毎年の資産調査により、乗用車を4台追加で物品へ計上した。債権(奨学資金、住宅関連資金、災害援護資金等の貸付金)は貸与額より償還額が多かったため、2,730千円減の31,429千円となっている。有価証券、出資による権利については、(表32)に示すとおりである。

いずれにおいても、審査の結果概ね適正に管理・運用がなされていると認められるが、公有財産と同様に台帳精査による修正は、今後とも関係課と連携をとって整備に努めてもらいたい。

(表31) 財産総括表(土地・建物)

区 分	土地 (㎡)			建物 (延面積 ㎡)		
	平成29年度末	増減	平成30年度末	平成29年度末	増減	平成30年度末
行政財産	846,798	△ 1,169	845,629	118,252	△ 753	117,499
普通財産	1,358,324	△ 2,312	1,356,012	1,106	638	1,744
合 計	2,205,122	△ 3,481	2,201,641	119,358	△ 115	119,243
普通財産(立木)		推定蓄積量 (㎡)		59,375	237	59,612

(表32) 財産総括表(土地・建物以外)

区 分	平成29度末	増減	平成30度末	備 考	
有価証券(千円)	34,700	0	34,700	株券	
出資による権利(千円)	45,898	0	45,898	熊本県信用保証協会出捐金 他16件	
物品	乗用車(台)	84	6	90	4台取得、2台売却、調査判明4台追加
	庁用備品(台)	48	1	49	2台取得、1台譲渡
	機械器具(台)	43	0	43	
	教育物品(台)	7	△ 3	4	3台譲渡
	合計	182	4	186	
債 権 (千円)	34,159	△ 2,730	31,429	奨学資金、住宅等資金、災害援護資金の貸付金	

#### 第4 基金運用状況調書

基金の運用状況は、財政調整基金で平成30年度事業との財源調整で489,285千円減の2,015,305千円となっており、減債基金は、利子積立により183千円増加し388,741千円となっている。

その他、今後の施設の老朽化に伴う更新費用や施設整備のため公共施設整備基金が、278,132千円増の791,343千円、新たな総合スポーツ施設整備のための総合スポーツ施設整備基金が500,140千円増の1,000,380千円となっている。

特別会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険財政調整基金が100,000千円増の210,993千円、介護保険特別会計の介護保険給付費準備基金が54,858千円増の290,642千円となっている。全体の増減については、(表33)のとおりである。

なお、土地開発基金については、現金及び預金のみを表示となっているが、(仮称)光の森多目的広場等の現在での土地評価を含めた推定基金は524,247千円となる。

審査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか、また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った概ね適正な運用がなされていると認定した。

(表33) 各項目別基金状況 (平成30年度末基金保有状況)

(単位：千円)

基金名	区分	平成29年度末	平成30年度		平成30年度末
			増	減	
財政調整基金		2,504,590	360,715	850,000	2,015,305
減債基金		388,558	183	0	388,741
公共施設整備基金		513,211	300,132	22,000	791,343
ふるさと創生事業基金		336,361	86	5,600	330,847
人材育成基金		100,750	26	4,600	96,176
社会福祉振興基金		254,207	127	500	253,834
土地区画整理事業基金		76,031	14	0	76,045
学校建設基金		263,486	132	0	263,618
表彰基金		4,523	1	0	4,524
スポーツ・文化振興基金		65,979	45	3,700	62,324
ふるさと・水と土保全基金		10,678	7	0	10,685
町営住宅建設基金		1,272	0	0	1,272
総合スポーツ施設整備基金		500,240	500,140	0	1,000,380
平成28年熊本地震復興基金		90,051	1,380	1,463	89,968
土地開発基金		116,424	29	0	116,453
国民健康保険財政調整基金		110,993	100,000	0	210,993
介護保険給付費準備基金		235,784	54,858	0	290,642
合計		5,573,138	1,317,875	887,863	6,003,150

## 第5 本町の財政構造と財政指数

### 1) 財政構造

#### (1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表34）のとおりである。

（表34）普通会計自主財源・依存財源年度別比較

（単位：千円、％）

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	8,789,231	54.5	10,038,710	58.3	11,409,325	64.3
依存財源	7,351,355	45.5	7,182,273	41.7	6,340,505	35.7
計	16,140,586	100.0	17,220,983	100.0	17,749,830	100.0

注）普通会計には、一般会計と土地取得特別会計が含まれる。

（参考）自主・依存財源比率の平均

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	熊本県	全国	熊本県	全国	熊本県	全国	熊本県	全国
自主財源比率	35.2%	48.0%	32.3%	46.9%	30.9%	48.0%	30.7%	47.1%
依存財源比率	64.8%	52.0%	67.7%	53.1%	69.1%	52.0%	69.3%	52.9%

【出展】「平成29年度市町村財政の概要」熊本県市町村課

※平成30年度は集計中

自主財源と依存財源の構成比は64.3%対35.7%となっており、自主財源の比率が多くなっている。県内市町村及び全国平均と比べても自主財源の割合は高い状況にある。

前年度と比較すると、自主財源では、財産収入が995,893千円、繰入金が396,179千円増加し、諸収入が74,420千円減少している。依存財源は、県支出金323,319千円、地方交付税299,247千円、地方債220,300千円減少している。

②経常的収入と臨時的収入の構成割合は、63.7%対36.3%となっており、年度別に比較すると（表35）のとおりである。

（表35）普通会計経常的収入・臨時的収入年度別比較

（単位：千円、％）

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	10,852,851	66.5	11,528,559	66.9	11,300,407	63.7
臨時的収入	5,455,678	33.5	5,692,443	33.1	6,449,423	36.3
計	16,308,529	100.0	17,221,002	100.0	17,749,830	100.0
経常一般財源等	7,935,951		8,424,821		8,143,135	

※経常一般財源等とは、町税や普通交付税のように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入がある財源に臨時財政対策債を足したものの。

## (2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し前年度と比較すると、(表 36) のとおりである。

(表 36) 普通会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区分		平成29年度		平成30年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	1,765,895	10.6	1,765,328	10.6	△ 567	△ 0.03
	扶助費	3,316,244	19.9	3,398,825	20.4	82,581	2.49
	公債費	1,574,008	9.8	1,331,279	8.0	△ 242,729	△ 15.42
	小計	6,656,147	40.3	6,495,432	39.0	△ 160,715	△ 2.41
投資的 経費	普通建設 事業費	1,962,915	11.8	3,103,818	18.7	1,140,903	58.12
	災害復旧費	303,177	1.8	76,799	0.5	△ 226,378	△ 74.67
	小計	2,266,092	13.6	3,180,617	19.2	914,525	40.36
その他 の経費	物件費	2,598,445	15.6	2,114,740	12.7	△ 483,705	△ 18.62
	維持補修費	59,629	0.4	79,673	0.5	20,044	33.61
	補助費等	2,316,696	13.9	2,096,625	12.6	△ 220,071	△ 9.50
	積立金	1,045,278	6.4	1,162,988	7.0	117,710	11.26
	投資・出資 金・貸付金	336	0.0	121,704	0.7	121,368	36,121.43
	繰出金	1,031,636	6.2	1,382,639	8.3	351,003	34.02
	小計	7,052,020	42.5	6,958,369	41.8	△ 93,651	△ 1.33
合計	15,974,259	96.4	16,634,418	100.0	660,159	4.13	
うち 経常経費	10,515,882	63.2	10,803,806	64.9	287,924	2.74	
経常経費充当一般財源等	7,366,722	44.3	7,600,983	45.7	234,261	3.18	

義務的経費は6,495,432千円で、前年度と比較し2.41%、160,715千円の減となっており、歳出総額に占める割合は39.0%となっている。

投資的経費は3,180,617千円で、前年度と比較し40.36%、914,525千円の増となっている。主な要因は、都市防災総合推進事業等の増である。

その他の経費は6,958,369千円で、前年度と比較し1.33%、93,651千円の減となっている。主な要因は、災害ごみ処理費等の減である。

一方、経常経費に充当された一般財源等は7,600,983千円で、前年度と比較し3.18%、234,261千円増加している。

## 2) 財政指数

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済的変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政指標の年度別推移は、(表 37) のとおりである。

(表 37) 主要財政指標の年度別推移

年度 \ 区分	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	標準財政規模 (千円)
平成 26 年度	0.93	81.7	13.1	8,160,076
平成 27 年度	0.92	83.1	16.1	8,258,992
平成 28 年度	0.92	85.4	12.5	8,380,903
平成 29 年度	0.93	83.9	13.3	8,412,394
平成 30 年度	0.96	93.1	11.1	8,614,482

### ア 財政力指数

財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされているが、本年度は0.96で、前年度から0.03ポイント増加している。

### イ 経常収支比率

財政の弾力性は経常収支比率により判断されるが、その率が低ければ低いほど財政の弾力性は大きく、財政構造が優れているといえる。その比率は、経常経費に充当された一般財源等を経常一般財源等(臨時財政対策債を含む)で除して得た数値である。以前(インフラ整備が進んでいない時代)は、70~75%の間に分布するのが望ましいとされていたが、平成29年度決算における類似団体(V-2)の経常収支比率の平均値は、90.7%となっている。

本町の経常収支比率は93.1%で、前年度から9.2ポイント増加している。これは、平成29年度法人町民税の急増による影響で平成30年度普通交付税等が大きく減少したことによるものである。類似団体との比較では2.4ポイント高くなっている。

### ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源(公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示す指標である。すなわち、公債費がどの程度一般財源の用途となっているかを示す指標で、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

公債費負担比率は、一般的には、財政の硬直化を招かない15%以内の範囲にあることが望ましいとされている。本年度は11.1%で、前年度より2.2ポイント減少している。これは、平成29年度に繰上償還を実施しているためであり、繰上償還を除くと平成29年度が10.9%で、前年度より0.2ポイントの増となる。

### エ 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模を示すもので、おおむね、町税、地方譲与税、各種交付金、普通交付税、臨時財政対策債の合計と等しい。ここ数年は町税が増加しており、普通交付税等は減少しているものの全体的に増加傾向にある。

## 第6 審査の結果と意見

審査に付された平成30年度の一般・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金運用状況調書は、関係法令に準拠して作成されている。

上記書類記載の計数は関係諸帳簿や証憑書類等と照合し、金融機関残高証明の金額とも合致したため、予算執行及び関連事務処理は概ね適正に行われていると認められる。

個別的な細部の指摘及び是正事項については、例月出納検査、定期監査を含め、その都度協議・改善を指導している。

一般・特別会計の予算執行に関する総括的意見として、財政運営は適正に運営されていると認識している。

これに連動し財政運営の実態を表した財政構造、財政指数については、多少数値に増減はあるが、過去の数値推移から問題はないと判断した。

財産や基金に関する運用状況は、行政財産の取得・処分及び債権・物品の移動等について関係台帳や証憑類と照合し、概ね、適正な管理・運営がなされていると認められる。